

避難地区内の経営実態に関する商 工業者アンケート

調査結果報告

2017年3月3日

福島県商工会連合会

調査の目的

- 原発事故から5年半経過するなかで、県内商工業業者、特に避難区域内の商工業者のおかれた状況を明らかにする。
 - 事業所の基本的特徴
 - 事業の再開状況
 - 休業事業者が再開できない理由
 - 再開事業者の経営状況
 - 新規事業の傾向

調査の概要①

- 福島県商工会連合会に所属する商工会のうち、原発事故による避難区域に含まれる商工会の会員、12商工会、全2,293事業者が対象。
- 大学などの研究者の協力を得て調査を実施。
- 各商工会単位で対象者を抽出し、各商工会の封筒で対象者に郵送した。事業者による自記式での回答ののち、福島県商工会連合会が郵送にて回収。
- 調査期間は2016年9月10日～10月7日まで。1062票が有効回収票。回収率は46.3%。
- 調査項目としては、事業所の基本情報を尋ねた後、再開状況に応じて該当部分(休業者、再開者、新規事業者)を回答してもらう。

調査の概要②

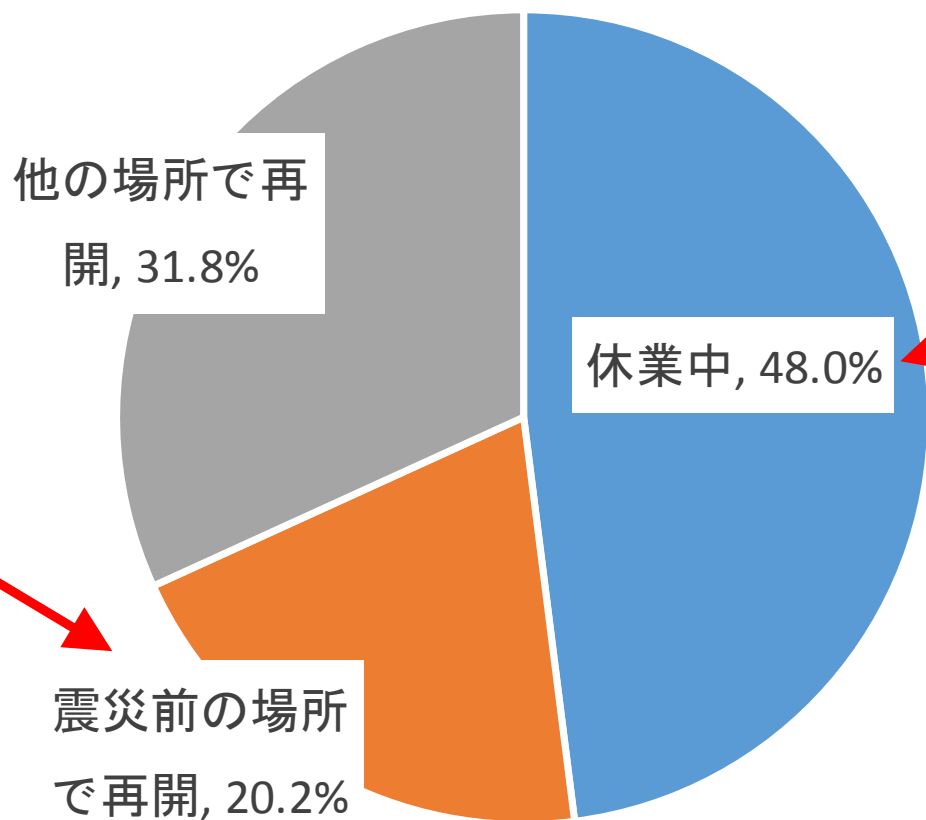
- 調査回収率は、以下の通り。

| 地区 | 配布数 | 有効回収数 | 回収率 | 地区 | 配布数 | 有効回収数 | 回収率 |
|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-------|
| 広野町 | 124 | 56 | 45.2% | 浪江町 | 551 | 266 | 48.3% |
| 檜葉町 | 185 | 76 | 41.1% | 葛尾村 | 38 | 22 | 57.9% |
| 川内村 | 81 | 40 | 49.4% | 都路町 | 87 | 48 | 55.2% |
| 富岡町 | 371 | 170 | 45.8% | 飯舘村 | 147 | 61 | 41.5% |
| 大熊町 | 234 | 108 | 46.2% | 小高 | 293 | 120 | 41.0% |
| 双葉町 | 156 | 83 | 53.2% | 川俣町 | 26 | 12 | 46.2% |
| | | | | 全体 | 2,293 | 1,062 | 46.3% |

注) 川俣町に関しては、避難指示区域の事業所のみが対象

震災前の事業の再開状況

図1-1 震災前の事業の再開状況(N=1,062)



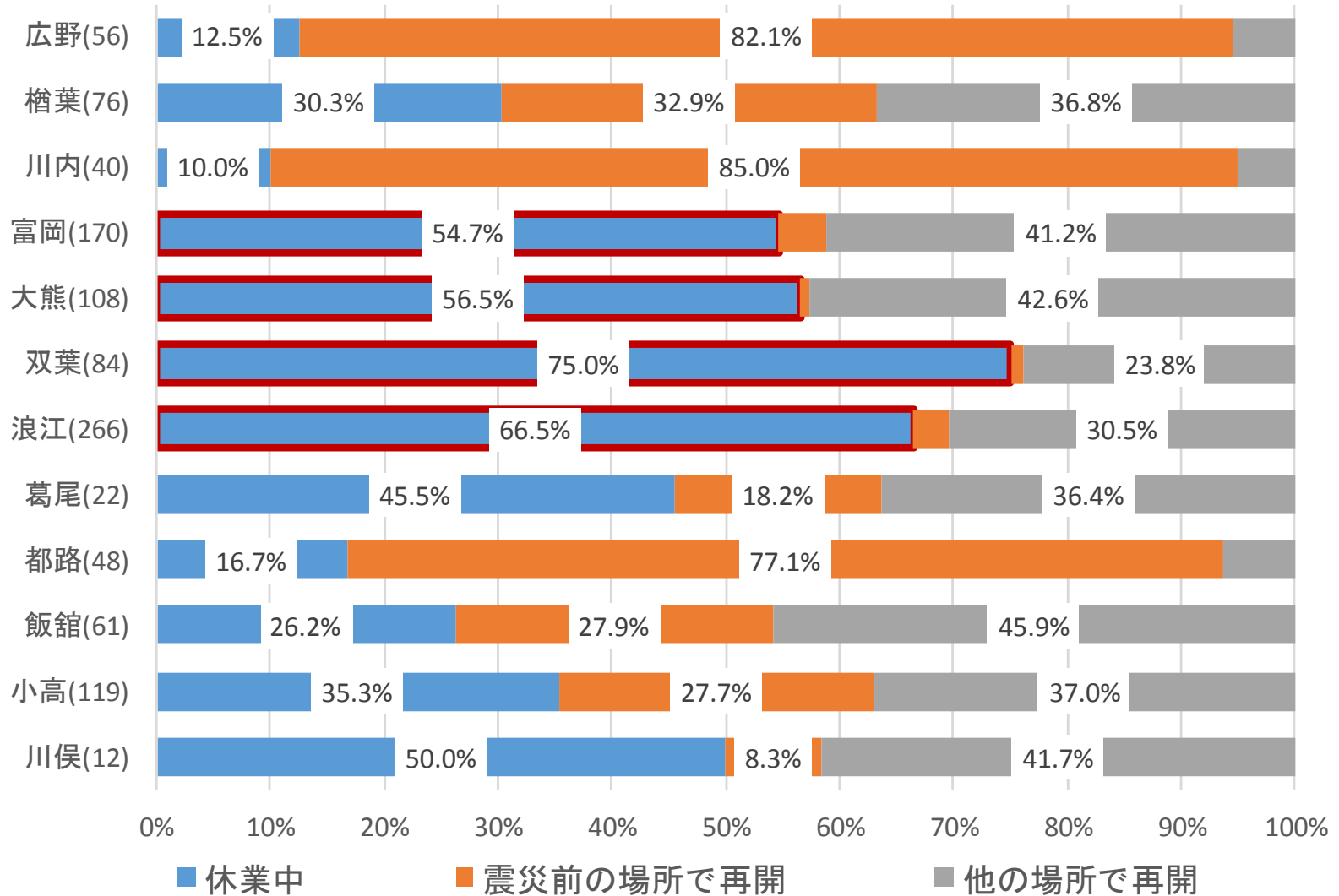
半数の事業者が震災5年以上経っても休業中

避難元で再開していた事業所は2割にとどまる

震災前の場所で再開, 20.2%

所属商工会 × 再開状況(N=1,062)

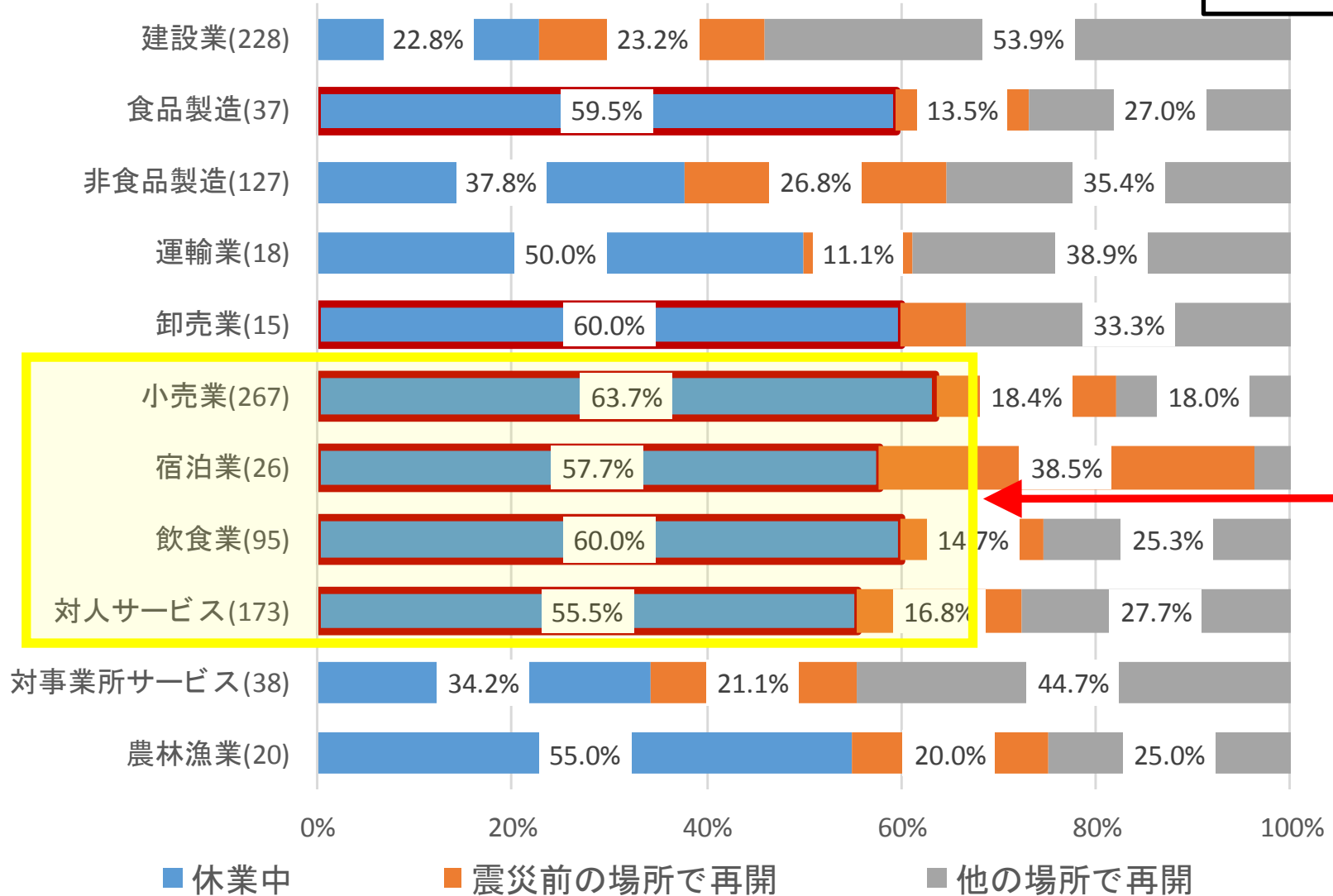
図1-2 所属商工会別にみた再開状況



業種 × 再開状況(N=1,051)

住民向け生活支援産業において休業率が高い。

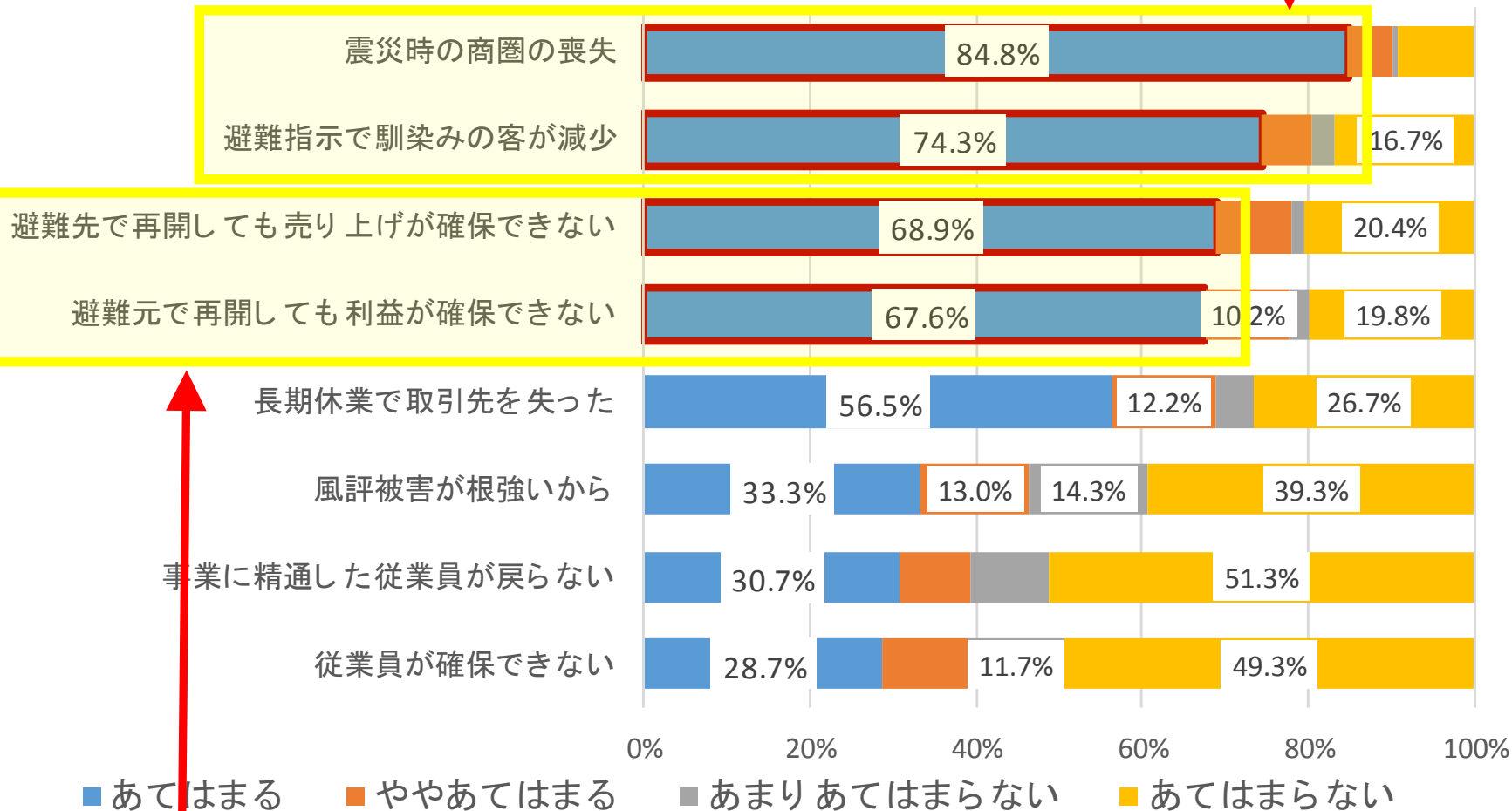
図1-3 業種別にみた再開状況



再開できない理由

多くの事業所が震災前商圈を喪失したため休業中。

図1-4 再開できない理由 (N=460)

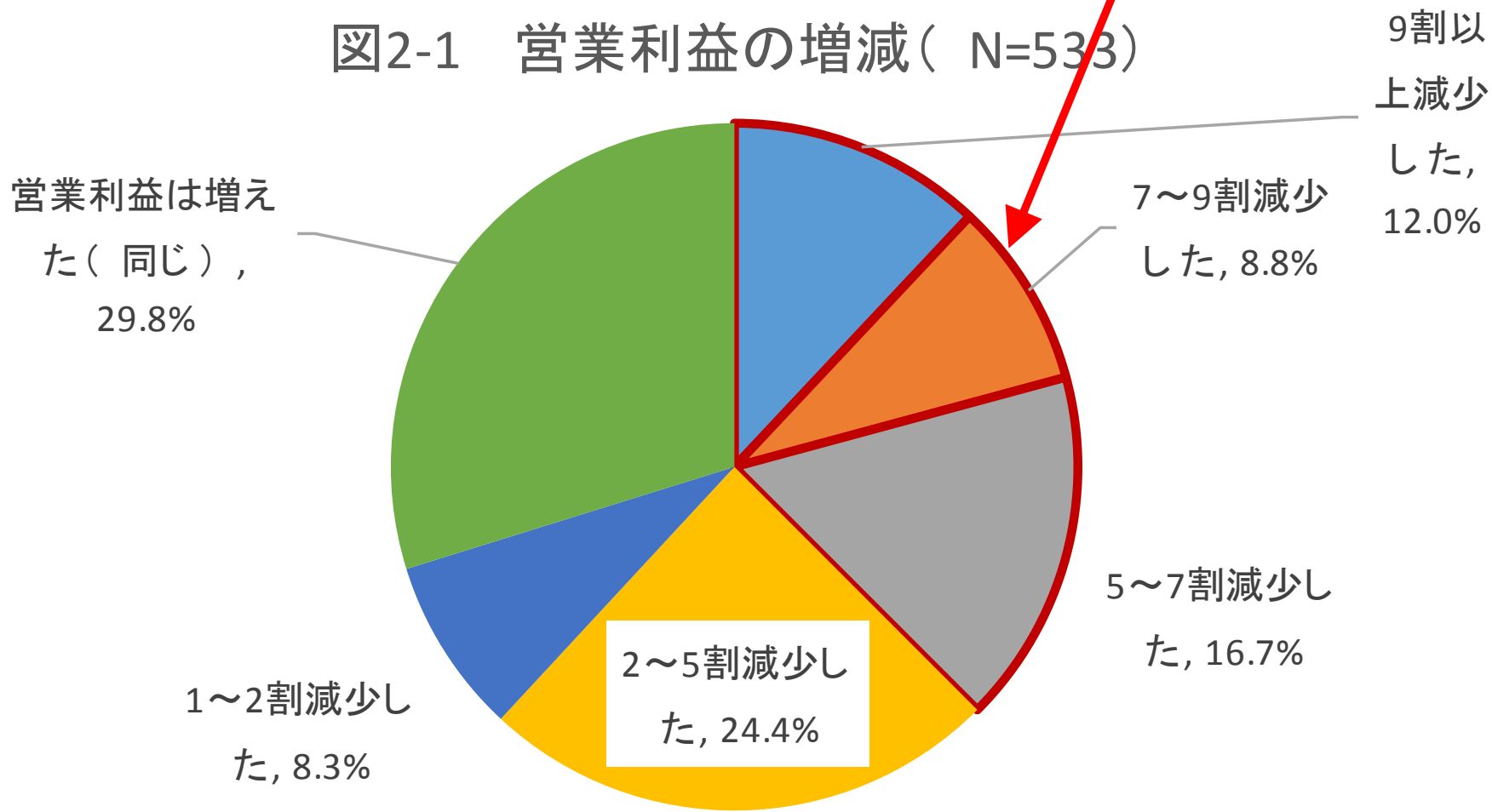


避難先、避難元でも利益が確保ができないことも休業の理由。

営業利益の増減

再開した事業所の4割弱において、営業利益が5割以上減少。

図2-1 営業利益の増減 (N=533)

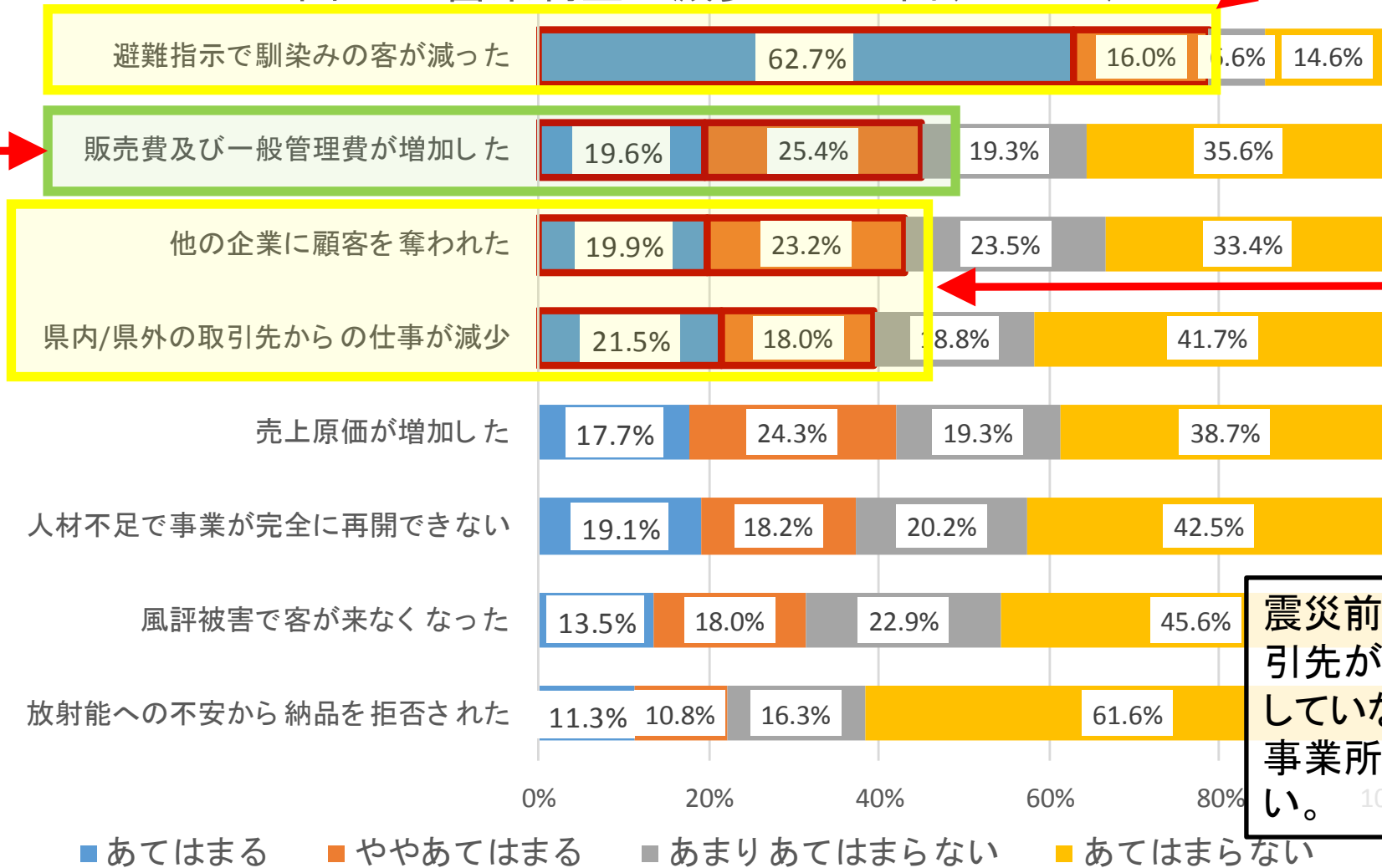


営業利益が減少した理由

注) 営業利益が減少した事業所のみ回答。

再開事業所の多くが、
商圈の喪失が営業利益の減少の理由。

図2-2 営業利益が減少した理由(N=362)

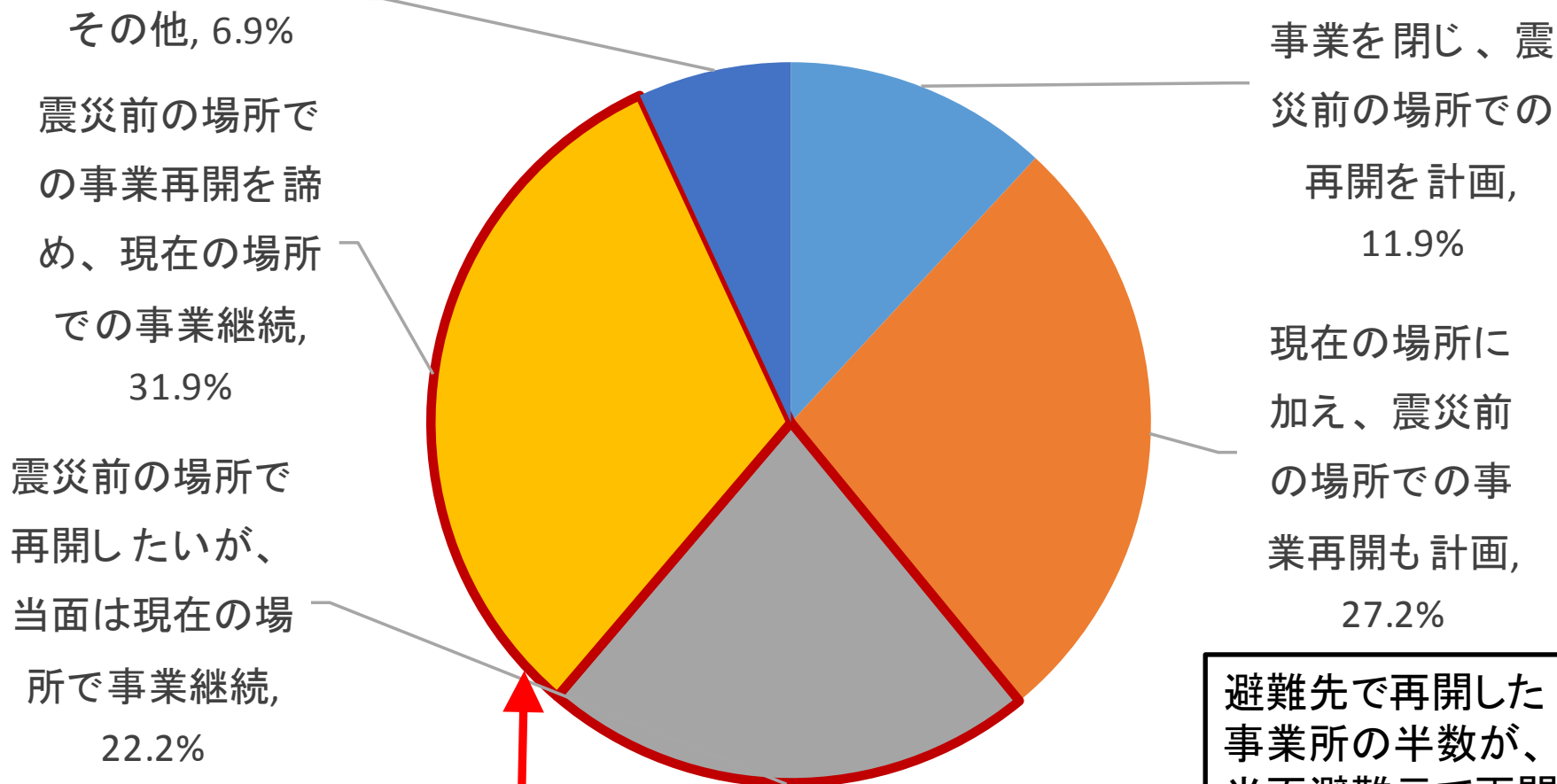


震災前の取引先が回復していない事業所も多い。

避難先／元での再開で特別の対応が求められている(仕入れに手間がかかる、など)。

避難元での再開意向

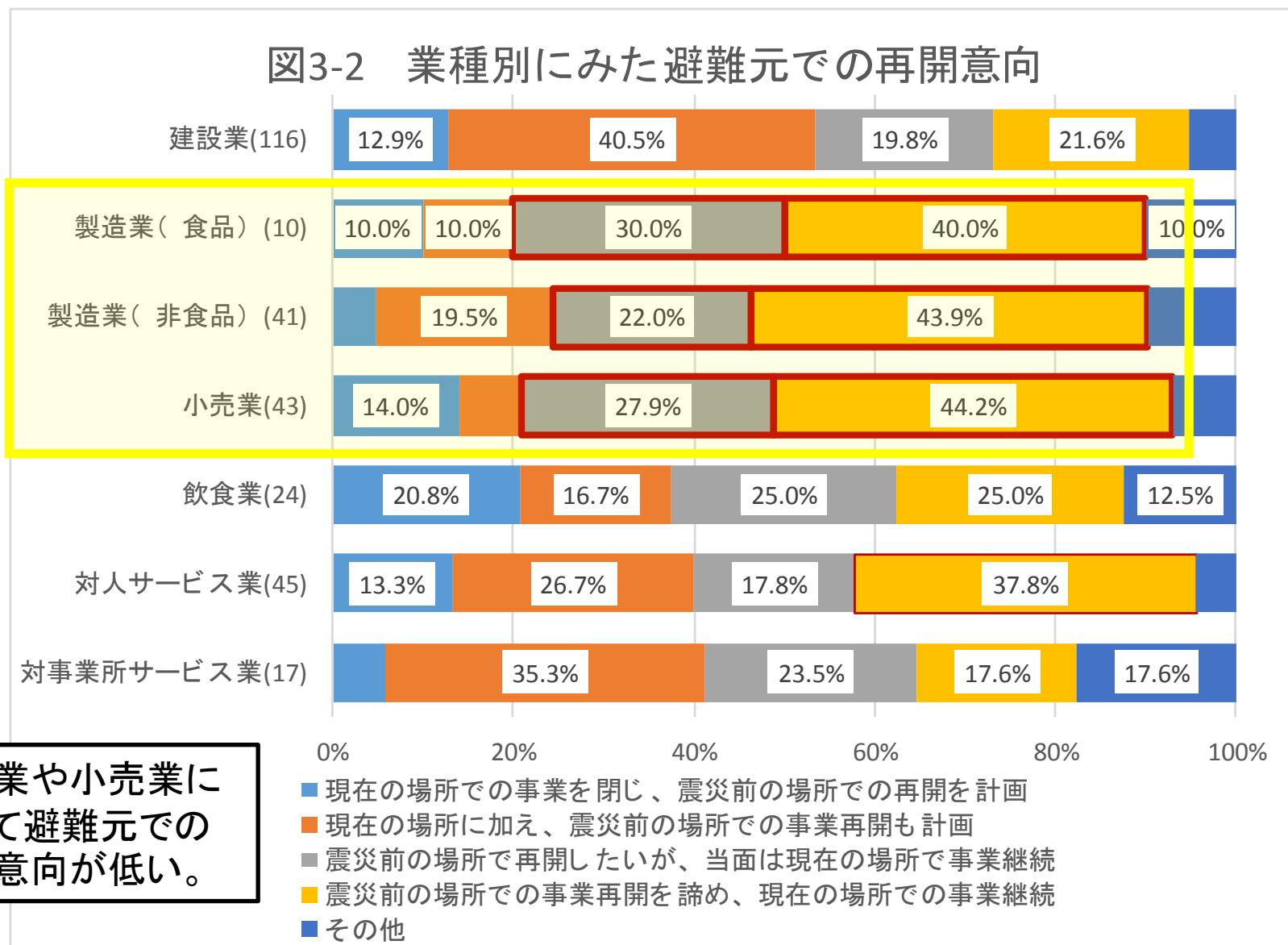
図3-1 避難元での再開意向 (N=320)



避難先で再開した事業所の半数が、当面避難元で再開しないと回答。

業種別にみた避難元での再開意向

図3-2 業種別にみた避難元での再開意向



製造業や小売業において避難元での再開意向が低い。